

## 2 3年前と比べた正社員数及び正社員以外の労働者比率の変化

### (1) 正社員数の変化

3年前（令和3年）と比べた正社員数の変化をみると、正社員数が「減った」とする事業所割合が29.6%となっており、「増えた」が21.2%、「変わらない」が46.8%となっている。

産業別にみると、「学術研究，専門・技術サービス業」については、正社員数が「増えた」とする割合が29.4%と、「減った」とする割合の26.4%より高くなっているが、その他の産業は全て「増えた」とする割合より「減った」とする割合が高くなっている。

事業所規模別にみると、「1,000人以上」及び「300～999人」においては正社員数が「増えた」とする割合が「減った」とする割合を上回っているが、「100～299人」、「30～99人」及び「5～29人」においては「増えた」とする割合が「減った」とする割合を下回っている。（表2）

表2 産業・事業所規模、3年前と比べた正社員数の変化別事業所割合

産業・事業所規模		(単位：%) 令和6年				
		全事業所	3年前と比べた正社員の人数の変化			
			増えた	変わらない	減った	不明
総	数	100.0	21.2	46.8	29.6	2.4
令和元年調査		100.0	23.6	48.9	26.5	1.0
産	業					
鉱業，採石業，砂利採取業		100.0	19.5	50.1	27.3	3.0
建設業		100.0	26.9	39.6	33.2	0.3
製造業		100.0	19.6	41.3	37.0	2.1
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	22.9	36.1	39.5	1.5
情報通信業		100.0	30.8	34.7	31.3	3.2
運輸業，郵便業		100.0	26.3	34.5	38.9	0.3
卸売業，小売業		100.0	20.0	49.4	27.8	2.9
金融業，保険業		100.0	19.8	34.7	44.8	0.7
不動産業，物品賃貸業		100.0	23.4	45.0	27.6	3.9
学術研究，専門・技術サービス業		100.0	29.4	41.7	26.4	2.5
宿泊業，飲食サービス業		100.0	15.2	62.8	17.8	4.2
生活関連サービス業，娯楽業		100.0	16.0	45.3	34.7	3.9
教育，学習支援業		100.0	19.8	44.7	32.1	3.4
医療，福祉		100.0	22.2	47.5	28.3	1.9
複合サービス事業		100.0	5.9	49.0	44.1	1.0
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	23.9	48.8	25.2	2.1
事業所規模						
	1,000人以上	100.0	51.5	19.9	26.7	2.0
	300～999人	100.0	43.8	24.0	30.9	1.2
	100～299人	100.0	34.0	26.7	37.8	1.6
	30～99人	100.0	27.7	36.6	33.9	1.7
	5～29人	100.0	19.4	49.3	28.6	2.6

## (2) 正社員以外の労働者比率の変化

3年前（令和3年）と比べた正社員以外の労働者比率の変化をみると、「ほとんど変わらない」とする事業所割合は62.9%、「上昇した」は15.7%、「低下した」は16.7%となっており、これを産業別にみると、「上昇した」は「電気・ガス・熱供給・水道業」、「教育、学習支援業」がそれぞれ25.6%、24.6%と高く、「低下した」は「宿泊業、飲食サービス業」、「卸売業、小売業」がそれぞれ21.3%、18.5%と高くなっている。

今後の変化予測をみると、「ほとんど変わらない」とする事業所割合は55.4%、「上昇する」は11.7%、「低下する」は9.2%となっており、これを産業別にみると、「上昇する」は「複合サービス事業」が16.7%と最も高く、「低下する」は「宿泊業、飲食サービス業」が14.5%と最も高くなっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど3年前（令和3年）と比べて「上昇した」とする事業所割合が高く、今後の変化予測についても「上昇する」とする事業所割合が概ね高くなっている。

3年前と比べた正社員数の変化の状況別にみると、正社員数が「増えた」事業所では、3年前と比べた正社員以外の労働者比率が「上昇した」とする事業所割合は19.1%、「ほとんど変わらない」が49.6%、「低下した」が26.8%となっている。また、正社員数が「減った」事業所では、「上昇した」が25.3%、「ほとんど変わらない」が46.5%、「低下した」が25.8%となっている。

(表3)

表3 産業・事業所規模・3年前と比べた正社員数の変化、3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化及び今後の変化予測別事業所割合

(単位：%) 令和6年

産業・事業所規模・3年前と比べた正社員数の変化	全事業所	正社員以外の労働者比率の変化								
		3年前と比べた正社員以外の労働者比率の変化				今後の変化予測				
		上昇した	ほとんど変わらない	低下した	不明	上昇する	ほとんど変わらない	低下する	わからない	不明
総数 <sup>1)</sup>	100.0	15.7	62.9	16.7	4.7	11.7	55.4	9.2	17.6	6.3
令和元年調査	100.0	16.2	64.6	14.6	4.5	14.9	57.6	7.0	16.2	4.4
産業										
鉱業、採石業、砂利採取業	100.0	9.6	68.0	12.8	9.6	10.1	54.5	8.3	19.2	8.0
建設業	100.0	6.9	68.7	13.1	11.3	7.5	54.6	5.6	16.9	15.3
製造業	100.0	18.9	58.7	17.2	5.2	15.5	51.6	8.1	17.5	7.3
電気・ガス・熱供給・水道業	100.0	25.6	56.7	14.4	3.4	14.0	54.9	4.2	24.1	2.8
情報通信業	100.0	17.9	62.2	13.3	6.6	10.2	61.7	4.0	17.4	6.7
運輸業、郵便業	100.0	16.5	63.3	15.3	4.9	16.2	52.8	7.1	18.4	5.4
卸売業、小売業	100.0	14.7	62.3	18.5	4.5	10.9	55.1	10.8	18.2	4.9
金融業、保険業	100.0	15.9	67.7	16.4	0.0	11.6	56.3	6.4	24.8	0.9
不動産業、物品賃貸業	100.0	15.0	66.0	11.5	7.6	9.2	68.2	5.4	12.6	4.6
学術研究、専門・技術サービス業	100.0	16.9	64.5	11.1	7.5	8.3	59.8	6.2	17.2	8.5
宿泊業、飲食サービス業	100.0	15.2	59.2	21.3	4.2	11.8	54.8	14.5	10.5	8.4
生活関連サービス業、娯楽業	100.0	13.5	70.3	12.1	4.0	14.3	55.5	8.2	15.4	6.6
教育、学習支援業	100.0	24.6	58.3	14.3	2.8	10.3	58.5	6.6	20.1	4.5
医療、福祉	100.0	17.5	62.2	17.6	2.7	11.8	55.0	9.5	19.6	4.1
複合サービス事業	100.0	13.8	69.1	15.1	1.9	16.7	44.8	9.3	26.5	2.7
サービス業(他に分類されないもの)	100.0	15.4	66.4	15.2	3.0	11.7	56.7	9.0	18.8	3.8
事業所規模										
1,000人以上	100.0	32.3	47.9	18.0	1.8	22.1	42.0	7.1	26.2	2.6
300～999人	100.0	30.5	46.2	22.2	1.2	24.0	41.3	10.3	23.0	1.3
100～299人	100.0	26.2	47.3	24.6	1.9	23.0	42.9	12.0	19.9	2.1
30～99人	100.0	23.4	54.0	20.5	2.1	18.5	48.8	11.4	19.1	2.2
5～29人	100.0	14.0	65.0	15.7	5.3	10.0	57.0	8.7	17.2	7.1
3年前と比べた正社員数の変化										
増えた	100.0	19.1	49.6	26.8	4.5	11.7	58.0	9.9	15.9	4.4
変わらない	100.0	8.7	81.2	7.0	3.1	7.9	66.1	6.9	14.5	4.6
減った	100.0	25.3	46.5	25.8	2.4	18.1	39.4	12.8	23.9	5.8

注：1) 表側「総数」には、「3年前と比べた正社員数の変化」不明が含まれる。

(3) 3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態及び今後比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態

3年前(令和3年)と比べて正社員以外の労働者比率が上昇した事業所における正社員以外の就業形態(複数回答)をみると、「パートタイム労働者」とする事業所割合が66.2%と最も高く、次いで「嘱託社員(再雇用者)」の22.4%、「派遣労働者(受け入れ)」の12.2%となっている。

産業別にみると、多くの産業で「パートタイム労働者」と回答した事業所割合が最も高い中で、「鉱業、採石業、砂利採取業」、「建設業」、「電気・ガス・熱供給・水道業」、「運輸業、郵便業」では「嘱託社員(再雇用者)」が最も高くなっている。(表4)

今後正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所における正社員以外の就業形態をみると、「パートタイム労働者」が62.2%と最も高く、次いで「嘱託社員(再雇用者)」の35.8%、「派遣労働者(受け入れ)」の16.2%となっている(表5)。

表4 産業、3年前と比べて労働者比率が上昇した正社員以外の就業形態別事業所割合

産業		正社員以外の労働者比率が上昇した事業所計	3年前と比べて労働者比率が上昇した就業形態							複数回答(単位:%) 令和6年	
			出向社員	契約社員(専門職)	嘱託社員(再雇用者)	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者(受け入れ)	その他の就業形態	不明	
総	数	100.0	2.4	6.6	22.4	66.2	1.8	12.2	7.2	2.9	
令和元年調査		100.0	1.9	7.5	22.8	63.0	2.7	12.5	8.3	4.2	
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	9.8	24.4	53.7	7.3	-	7.3	7.3	2.5	
建設業		100.0	6.6	3.7	52.6	22.7	-	31.1	9.2	0.9	
製造業		100.0	2.6	5.7	34.4	48.1	0.0	21.4	10.2	4.3	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	2.4	5.6	57.0	36.5	0.3	12.9	8.9	4.7	
情報通信業		100.0	4.9	19.5	30.7	33.2	-	26.5	9.1	4.3	
運輸業、郵便業		100.0	6.5	7.3	51.3	20.9	7.5	16.0	7.9	2.3	
卸売業、小売業		100.0	2.0	2.9	15.2	76.1	2.4	12.3	1.4	0.4	
金融業、保険業		100.0	10.2	8.9	44.0	47.5	-	20.3	4.4	1.1	
不動産業、物品賃貸業		100.0	11.6	6.6	13.4	77.4	5.0	8.4	2.1	0.6	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	5.5	15.0	26.7	52.1	0.2	16.0	4.9	0.0	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	0.1	0.3	16.6	82.7	1.8	9.0	13.9	0.8	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	0.2	7.1	11.3	84.3	0.2	1.5	3.4	6.7	
教育、学習支援業		100.0	3.2	18.9	17.2	78.6	3.1	0.7	10.7	0.6	
医療、福祉		100.0	0.0	4.8	9.2	82.3	0.6	5.9	5.0	9.1	
複合サービス事業		100.0	-	1.8	34.2	34.2	3.3	23.3	31.7	0.3	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	0.1	13.7	32.1	53.9	3.0	13.7	14.4	-	

表5 産業、今後労働者比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態別事業所割合

産業		正社員以外の労働者比率が上昇すると回答した事業所計	今後労働者比率が上昇すると思われる正社員以外の就業形態							複数回答(単位:%) 令和6年	
			出向社員	契約社員(専門職)	嘱託社員(再雇用者)	パートタイム労働者	臨時労働者	派遣労働者(受け入れ)	その他の就業形態	不明	
総	数	100.0	1.3	9.9	35.8	62.2	5.9	16.2	4.5	3.2	
令和元年調査		100.0	0.4	13.6	24.2	62.4	7.7	12.1	12.1	0.7	
鉱業、採石業、砂利採取業		100.0	-	6.9	86.1	13.9	-	9.3	6.9	6.9	
建設業		100.0	0.3	18.2	60.6	24.0	15.2	5.9	0.0	2.4	
製造業		100.0	2.2	6.9	45.6	49.2	3.8	24.7	8.2	0.8	
電気・ガス・熱供給・水道業		100.0	1.8	10.8	63.4	28.7	2.8	21.8	4.9	-	
情報通信業		100.0	6.5	20.0	35.9	32.9	1.5	29.8	10.2	2.1	
運輸業、郵便業		100.0	0.1	6.0	57.5	30.1	11.1	15.3	4.4	2.3	
卸売業、小売業		100.0	0.3	7.2	33.1	75.5	3.0	15.4	1.3	0.5	
金融業、保険業		100.0	13.0	5.8	45.1	40.6	0.2	20.1	6.1	11.1	
不動産業、物品賃貸業		100.0	1.9	2.7	36.7	70.5	0.2	50.6	8.1	1.4	
学術研究、専門・技術サービス業		100.0	1.4	19.6	46.4	40.5	0.3	10.6	9.4	6.6	
宿泊業、飲食サービス業		100.0	0.0	9.1	11.5	79.9	9.0	23.2	0.2	0.0	
生活関連サービス業、娯楽業		100.0	-	6.0	9.3	65.5	1.6	2.0	11.5	11.4	
教育、学習支援業		100.0	0.2	18.3	41.9	86.1	0.2	0.8	6.3	-	
医療、福祉		100.0	0.8	12.1	35.3	76.0	8.8	16.9	3.6	8.1	
複合サービス事業		100.0	0.1	14.4	47.9	47.5	16.4	8.6	14.6	0.2	
サービス業(他に分類されないもの)		100.0	5.0	13.3	29.3	46.6	8.0	6.9	8.7	6.0	